

第124期

中間報告書

〔平成20年4月1日から
平成20年9月30日まで〕



日本パーカライジング株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のことと拝察申し上げます。

当社第124期上半期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の中間報告書をお届けするに当たりまして一言ご挨拶申し上げます。

当上半期における世界経済は、米国のサブプライムローン問題などにより金融市場の安定が失われるとともに、資源価格の大幅な上昇や消費意欲の減少により、世界規模で景気減速感が高まってまいりました。また、国内経済も、欧米を中心とした購買力低下による輸出の減少などにより、長期にわたり持続していた景気拡大も後退局面に向かい始めるなど、厳しい状況となりました。

当社グループを取り巻く表面改質の事業環境につきましても、引き続きリン酸などの主要原材料が大幅に高騰するとともに、主要取引先である自動車業界などの生産活動も縮小傾向にあるなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、高機能・高付加価値技術や環境・エネルギー対応技術など、差別化技術の市場展開を推進するとともに、生産合理化など、事業全般にわたるコスト低減活動を推進し、企業体質の強化と収益力の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間期の連結業績は次の通りとなりました。

売上高は50,983百万円（前年同期比5.9%増）となり、営業利益は6,876百万円（前年同期比12.8%増）となりました。また、経常利益は7,586百万円（前年同期比6.7%増）となり、特別損失及び税金費用が増加したことなどから、中間純利益は3,760百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

事業種類別セグメントの概況は次の通りであります。

(薬品事業)

売上高は、21,384百万円（前年同期比4.5%増）となり、営業利益は4,615百万円（前年同期比5.2%増）となりました。高付加価値製品へのシフトと、金属表面処理剤、圧延油、防錆油の出荷が鉄鋼業界向けなどで増加したことにより、増収増益となりましたが、原材料価格高騰の影響による収益性の低下が顕著になってきており、今後の収益性維持が大変厳しい状況となっております。

(装置事業)

売上高は、8,522百万円（前年同期比24.7%増）となり、営業利益は139百万円の黒字（前年同期は137百万円の赤字）となりました。前中間期では不採算な設備受注があり低調に推移いたしました。国内の自動車メーカー向けに金属表面処理装置の売上が順調に推移いたしました結果、当中間期の営業利益は黒字に転換いたしました。

(加工事業)

売上高は、19,328百万円（前年同期比0.3%減）となり、営業利益は4,070百万円（前年同期比1.4%増）となりました。付加価値の高い加工処理の拡販と原価低減の徹底により、収益は横ばいで推移いたしました。自動車部品や機械部品の受注が伸びず、厳しい状況となりました。地域別では、国内及びタイの加工事業は比較的順調に推移いたしました。前期好調に推移したベトナムや北米における熱処理加工は、受注減少から厳しい状況となりました。

(その他の事業)

売上高は、ビルメンテナンス事業の売上増加により1,748百万円（前年同期比19.9%増）となり、営業利益は131百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

今期中間配当金につきましては、11月10日開催の取締役会において、1株につき12円50銭とし、支払開始日を12月10日とすることに決定いたしました。

下半期の見通しにつきましては、原材料価格高騰の長期化に加え、米国をはじめとする海外経済の減速、為替レートや株式相場の変動など、先の読めない不安定な状況となっております。また、国内外ともに景気の減速感が強まるなか、表面改質の市場は大変厳しい価格競争が続いております。

当社グループといたしましては、国内外の市場ニーズを着実にとらえ、迅速に対応していくとともに、次世代技術の研究開発に積極的に取り組み、企業体質の強化と収益力の向上に全社一丸となって取り組んでまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

小野 駿

中間連結財務諸表

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、中間連結財務諸表を作成しております。

連結貸借対照表

科 目	当中間期 (平成20年9月30日現在)	前 期 (平成20年3月31日現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円
流 動 資 産	66,723	65,232
現金及び預金	20,476	21,841
受取手形及び売掛金	33,439	32,761
商品及び製品	1,968	1,894
仕 掛 品	3,764	2,440
原材料及び貯蔵品	3,997	3,448
そ の 他	3,140	2,956
貸倒引当金	△ 63	△ 109
固 定 資 産	64,774	67,362
有形固定資産	37,563	38,580
土 地	14,391	14,534
そ の 他	23,171	24,046
無形固定資産	1,820	1,885
投資その他の資産	25,390	26,896
投資有価証券	19,473	21,310
そ の 他	6,161	5,804
貸倒引当金	△ 243	△ 218
資 産 合 計	131,498	132,595

科 目	当中間期	前 期
	(平成20年9月30日現在)	(平成20年3月31日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円
流 動 負 債	37,252	38,768
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	19,081	18,411
短 期 借 入 金	3,929	4,396
一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	1,340	2,615
未 払 法 人 税 等	2,483	2,865
賞 与 引 当 金	2,530	2,585
そ の 他	7,886	7,894
固 定 負 債	16,895	16,586
長 期 借 入 金	5,036	5,028
退 職 給 付 引 当 金	10,512	10,586
そ の 他	1,346	971
負 債 合 計	54,147	55,354
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	63,045	60,250
資 本 金	4,560	4,560
資 本 剰 余 金	3,913	3,913
利 益 剰 余 金	56,592	53,789
自 己 株 式	△ 2,022	△ 2,014
評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,293	4,575
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,455	4,098
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 490	△ 276
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 671	752
少 数 株 主 持 分	12,011	12,415
純 資 産 合 計	77,350	77,240
負 債 及 び 純 資 産 合 計	131,498	132,595

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

中間連結財務諸表

連結損益計算書

科 目	当中間期	前中間期
	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	百万円	百万円
売 上 高	50,983	48,139
売 上 原 価	33,675	31,917
売 上 総 利 益	17,308	16,221
販売費及び一般管理費	10,431	10,124
営 業 利 益	6,876	6,096
営 業 外 収 益	1,147	1,258
受 取 利 息	100	87
受 取 配 当 金	258	252
受 取 賃 貸 料	141	85
持分法による投資利益	331	337
そ の 他	315	495
営 業 外 費 用	437	245
支 払 利 息	114	146
為 替 差 損	139	—
支 払 手 数 料	119	—
そ の 他	63	99
経 常 利 益	7,586	7,109
特 別 利 益	40	52
固 定 資 産 売 却 益	14	15
投 資 有 価 証 券 売 却 益	21	1
そ の 他	4	34
特 別 損 失	323	112
投 資 有 価 証 券 評 価 損	282	4
そ の 他	41	107
税金等調整前中間純利益	7,303	7,049
法 人 税 等	2,725	2,259
少 数 株 主 利 益	818	902
中 間 純 利 益	3,760	3,886

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

(注) 1株当たりの中間純利益は、59円3銭であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間期	前中間期
	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,572	5,096
税金等調整前中間純利益	7,303	7,049
減価償却費	2,158	1,865
減損損失	14	54
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△48
賞与引当金の増減額(△は減少)	△54	△159
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△102	△349
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	36	△76
受取利息及び受取配当金	△359	△339
支払利息	114	146
為替差損益(△は益)	164	△98
持分法による投資損益(△は益)	△331	△337
有形固定資産除却損	20	29
売上債権の増減額(△は増加)	△1,105	△713
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,211	△1,244
前渡金の増減額(△は増加)	239	△56
仕入債務の増減額(△は減少)	900	271
未払金の増減額(△は減少)	△1,031	△46
未払費用の増減額(△は減少)	89	301
前受金の増減額(△は減少)	1,325	1,244
未払消費税等の増減額(△は減少)	△198	△26
預り金の増減額(△は減少)	△3	65
その他	224	60
小計	7,181	7,592
利息及び配当金の受取額	523	441
利息の支払額	△127	△141
法人税等の支払額	△3,005	△2,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,478	△2,747
有形固定資産の取得による支出	△2,253	△2,174
有形固定資産の売却による収入	70	31
投資有価証券の取得による支出	△365	△512
投資有価証券の売却による収入	675	167
定期預金の預入による支出	△602	△129
定期預金の払戻による収入	157	57
子会社株式の取得による支出	△57	—
その他	△103	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,916	△1,692
短期借入れによる収入	3,406	843
短期借入金の返済による支出	△3,870	△622
長期借入れによる収入	1,014	130
長期借入金の返済による支出	△2,226	△1,406
自己株式の取得による支出	△7	△68
配当金の支払額	△780	△698
少数株主への配当金の支払額	△216	△134
その他	△234	263
現金及び現金同等物に係る換算差額	△956	591
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,778	1,248
現金及び現金同等物の期首残高	20,515	16,244
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,736	17,493

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

中間単体財務諸表

貸借対照表

科 目	当中間期	前 期
	(平成20年9月30日現在)	(平成20年3月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円
流動資産	28,843	27,172
現金及び預金	5,973	4,176
受取手形	4,294	4,828
売掛金	14,002	13,544
製品及び商品	774	702
原材料及び貯蔵品	1,451	1,178
仕掛品	235	237
前渡金	142	723
前払費用	239	79
繰延税金資産	938	918
短期貸付金	429	468
その他	381	334
貸倒引当金	△ 19	△ 19
固定資産	43,955	44,597
有形固定資産	17,581	16,875
建物	5,538	3,730
構築物	340	266
機械装置	1,397	1,528
車輛運搬具	100	101
工具器具備品	451	479
土地	9,236	9,250
リース資産	508	—
建設仮勘定	8	1,518
無形固定資産	86	92
投資その他の資産	26,287	27,629
投資有価証券	13,153	14,737
関係会社株式	7,734	7,534
関係会社出資金	1,887	1,835
長期貸付金	2,249	2,453
保証金	347	346
繰延税金資産	200	—
その他	871	849
貸倒引当金	△ 154	△ 128
資産合計	72,798	71,770

科 目	当中間期	前 期
	(平成20年9月30日現在)	(平成20年3月31日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円
流 動 負 債	15,878	15,825
支 払 手 形	1,215	1,560
買 掛 金	9,650	8,000
短 期 借 入 金	—	595
一年以内返済予定の長期借入金	226	226
未 払 金	945	1,232
未 払 法 人 税 等	1,331	1,476
未 払 消 費 税 等	—	154
未 払 費 用	357	360
前 受 金	174	372
預 り 金	61	54
賞 与 引 当 金	1,550	1,590
未 経 過 リ ー ス 料	156	—
そ の 他	210	202
固 定 負 債	11,108	11,092
長 期 借 入 金	3,006	3,119
退 職 給 付 引 当 金	6,661	6,729
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	519	488
未 経 過 リ ー ス 料	352	—
繰 延 税 金 負 債	—	196
そ の 他	569	558
負 債 合 計	26,987	26,917
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	42,718	41,146
資 本 金	4,560	4,560
資 本 剰 余 金	3,913	3,913
資 本 準 備 金	3,912	3,912
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0
利 益 剰 余 金	35,752	34,173
利 益 準 備 金	1,140	1,140
そ の 他 利 益 剰 余 金	34,612	33,033
配 当 特 別 積 立 金	500	500
研 究 積 立 金	500	500
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	613	613
別 途 積 立 金	29,000	26,200
繰 越 利 益 剰 余 金	3,999	5,219
自 己 株 式	△ 1,508	△ 1,500
評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,092	3,705
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,174	3,757
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 82	△ 52
純 資 産 合 計	45,811	44,852
負 債 及 び 純 資 産 合 計	72,798	71,770

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

中間単体財務諸表

損益計算書

科 目	当中間期	前中間期
	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	百万円	百万円
売上高	25,648	22,511
売上原価	17,281	14,833
売上総利益	8,367	7,677
販売費及び一般管理費	5,525	5,348
営業利益	2,841	2,329
営業外収益	1,351	1,062
受取利息	42	56
受取配当金	792	540
受取賃貸料	139	107
受取技術料	268	269
その他	108	88
営業外費用	89	162
支払利息	33	38
その他	55	123
経常利益	4,104	3,229
特別利益	16	17
固定資産売却益	0	1
貸倒引当金戻入益	16	13
その他	0	2
特別損失	320	64
固定資産売却・除却損	22	9
投資有価証券評価損	280	—
減損損失	14	54
その他	3	—
税引前中間純利益	3,800	3,182
法人税、住民税及び事業税	1,406	1,039
法人税等調整額	—	146
中間純利益	2,394	1,996

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

(注) 1株当たりの中間純利益は、36円75銭であります。

会社の概要

(平成20年9月30日現在)

設立	昭和3年7月12日
資本金	4,560,391,551円
発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	66,302,262株
従業員数	859名

主要な事業内容（連結）

薬品事業：金属表面処理剤、防錆油、圧延油、塗料、工業用洗浄剤、無電解ニッケルめっき液の製造・販売他

装置事業：金属表面処理装置、塗装機器等の製造・販売他

加工事業：防錆加工、熱処理加工他

その他の事業：建物のメンテナンス工事、金属板試験片（テストパネル）の製造・販売、不動産管理・賃貸及びリース事業他

取締役及び監査役

代表取締役会長 (最高経営責任者)	里見菊雄
代表取締役社長 (最高執行責任者)	小野駿
代表取締役副社長	里見多一
代表取締役副社長	伊藤善和
取締役	小林幹男
取締役	羽立圭爾
取締役	里見康夫
取締役	宮脇憲修
取締役	諸我平
取締役	庄司作平
取締役	檉田晃
取締役	石川健一
取締役	川口純二
取締役	陶山建二
常勤監査役	笠倉寿雄
監査役	森田茂武
監査役	桑原章人
監査役	西村光治

株 主 メ モ

- 事業年度** 4月1日から翌年3月31日まで
- 株主総会** (1) 定時 毎年6月
(2) 臨時 必要あるときに開催
- 配当金** (1) 期末配当金受領株主確定日 3月31日
(2) 中間配当金受領株主確定日 9月30日
- 公告方法** 電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
*公告掲載の当社ホームページアドレス
<http://www.parker.co.jp>
- 株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所
(同送付先)** 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話 0120 (232) 711 (通話料無料)
- 同取次所** 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
(下記【ご注意】ご参照)

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。

電話 (通話料無料) 0120 (244) 479

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

【ご注意】株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

○株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。
なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

【平成21年1月5日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ】

1. 特別口座について

(1) 特別口座への口座残高の記帳

株券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます（平成21年1月26日（月）に記録予定）。

なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

(2) 特別口座に記録された株式に関する手続き

特別口座に記録された株式に関する手続きにつきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）の連絡先にお問合せください。

(3) 特別口座の口座管理機関及び連絡先

口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120 (232) 711 (通話料無料)

(4) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付開始時期

特別口座に記録された株式についての各種ご請求やお届出につきましては、平成21年1月26日（月）以降にお手続きが可能です。

2. 株券電子化前後における単元未満株式買取・買増のご請求について

株券電子化の前後においては、単元未満株式買取請求並びに買増請求につきまして、以下の通りとなります。

(1) 保管振替制度をご利用でない単元未満株式に関するご請求

①単元未満株式買取請求

平成21年1月5日（月）から平成21年1月25日（日）までは、受付をいたしません。

②単元未満株式買増請求

平成20年12月12日（金）から平成21年1月25日（日）までは、受付をいたしません。

(2) 保管振替制度をご利用の単元未満株式に関するご請求

株券電子化実施の前後において、一定期間証券会社での取次ぎを行わないと承っております。具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問合せください。



NIHON PARKERIZING CO.,LTD.